

民商だより

須崎民主商工会

〒785-0034 須崎市大間本町11-20

TEL 0889-42-5201 FAX 0889-42-9240

メールアドレス sminnsyo@ybb.ne.jp

《返済不要》

持続化給付金申請を

申請済 対会員比51.4%
対象会員全員申請へ声掛けを

農業経営
これから
多くの方
該当します

申請済 6名 (新4名)
受給者 45名
4621万円 (100万増)
準備中 14名
相談 6名 (10/9現在)

私たちの主張 (商工新聞今週号3面) で民商の見解を述べています。お読みください。

首相は説明責任を果たせ

学術会議人事

過去からの経緯を含め、菅義偉首相はきちんと説明責任を果たさねばならない。

それによると、定員を超える候補者推薦を学術会議に求め、首相がその中から任命することを容認している。さらに「首相は人事を通じて一定の監督権行使ができる」と明記されていた。

任命拒否によって学術会議の独立性や自主性が損なわれる。学問の自由が脅かされかねない重大な問題だ。その意味を菅氏はあまりにも軽く考えていたのではないかと。

加藤勝信官房長官は会見でこんな認識を示した。学術会議の会員は特別公務員であり、公務員の地位などを定めた憲法15条に基づき会議例の推選通りに任命しなくてもよい。確かに15条は、公務員を選定し罷免するのは国民固有の権利だとして免す。一方で「すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない」とも強調している。

菅氏が任命を拒否した6人は安全保障関連法や沖縄県の米軍普天間飛行場をめぐり、

社説

日本学術会議が推薦した新たな会員候補6人の任命を拒否した問題で、菅氏は「総合的、俯瞰的な活動を求める観点から判断した」と述べた。「総合的、俯瞰的」とはいったい何を指しているのか。具体性がなく、極めてあいまいなままだ。任命を拒否した理由や基準は、さっぱり分からない。

菅氏は「任命責任は首相にある。推薦された方をそのまま任命する前例を踏襲しているのか」と考えたという。前例踏襲をやるなら、その理由を国会で詳しく説明するべきだった。

菅氏は「任命拒否した6人は安全保障関連法や沖縄県の米軍普天間飛行場をめぐり、

菅氏が任命を拒否した6人は安全保障関連法や沖縄県の米軍普天間飛行場をめぐり、

菅氏が任命を拒否した6人は安全保障関連法や沖縄県の米軍普天間飛行場をめぐり、

静岡県の川勝平太知事は定例会見で、「菅首相という人物の教養レベルが見えた。『学問立国』である日本に泥を塗った行為。一刻も早く改めたい」と強く反発した。知事は元教授、静岡文化芸術大の学長も務めていた。(学者知事) (7日付、朝日新聞DIGITALより)

学術会議任命拒否問題は、今後大きな禍根を残し、強権政治は私たちにも影響が

お知らせ

- 家賃支援給付金の受付
申請を準備中の方もいます。
- 3割減収で国保・介護減免
この間、申請手続きのお手伝いしています。お気軽に。
- 19日行動は
10月19日(月)
午後5時から6時ファミリーマート前。多くの参加をお願いします。

*コロナ禍の中
インフルエンザ接種を
65才以上、公費負担があり
無料です。(全市町)
すさき診療所へ予約を
電話0889-4010566